



中東を知るための基本情報

イスラエル国

- ・首都：エルサレム
- ・人口：888万人
- ・政体：共和制（リバーン・リブリン大統領）
- ・GDP：3506億ドル
- ・主要産業：鉱工業、農業

イラク共和国

- ・首都：バグダッド
- ・人口：3843万人
- ・政体：共和制（バルハム・サレハ大統領）
- ・GDP：2309億ドル
- ・主要産業：石油

イラン・イスラム共和国

- ・首都：テヘラン
- ・人口：8000万人
- ・政体：イスラム共和制（セイエド・アリー・ハメネイ師）
- ・GDP：4319億ドル
- ・主要産業：サービス産業、鉱工業、石油

アフガニスタン・イスラム共和国

- ・首都：カブール
- ・人口：2916万人
- ・政体：共和制（アシュラフ・ガーニ大統領）
- ・GDP：203億ドル
- ・主要産業：サービス産業、農業、鉱工業、製造業

アラブ首長国連邦

- ・首都：アブダビ
- ・人口：963万人
- ・政体：7首長国による連邦制（ハリーフア・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領）
- ・GDP：4142億ドル
- ・主要産業：石油・天然ガス、建設、サービス

イエメン共和国

- ・首都：サヌア
- ・人口：2892万人
- ・政体：共和制（アブドラッポ・マンスール・ハーディ大統領）
- ・GDP：106億ドル
- ・主要産業：石油・天然ガス産業、農業、漁業

中東は戦争を回避できるか

レバノン共和国

- ・首都：ベイルート
- ・人口：610万人
- ・政体：共和制（ミシェル・アウン大統領）
- ・GDP：566億ドル
- ・主要産業：金融業、観光業、食品加工業

パレスチナ

- ・自治政府所在地：ラマッラ
- ・人口：495万人
- ・政府：（マフムード・アッパース大統領）
- ・GDP：145億ドル
- ・主要産業：農漁業、工業、建設業、小売業・貿易、金融・仲介、公共・防衛、サービス業、運輸・通信業

北アフリカ諸国

エジプト・アラブ共和国

- ・首都：カイロ
- ・人口：9842万人
- ・政体：共和制（アブドゥルファッターハ・エルシーシ大統領）
- ・GDP：2860億ドル
- ・主要産業：製造業、石油・天然ガス、小売・卸売、農林水産業

リビア

- ・首都：トリポリ
- ・人口：668万人
- ・政体：民主制（ファイズ・ムスタファ・アル＝シラージュ国民統一政府首相）
- ・GDP：483億ドル
- ・主要産業：石油関連産業

チュニジア共和国

- ・首都：チュニス
- ・人口：1157万人
- ・政体：共和制（カイス・サイード大統領）
- ・GDP：405億ドル
- ・主要産業：サービス業、製造業・鉱工業、農業

アルジェリア民主人民共和国

- ・首都：アルジェ
- ・人口：4220万人
- ・政体：共和制（アブデルマジド・テブン大統領）
- ・GDP：1883億ドル
- ・主要産業：石油・天然ガス関連産業

モロッコ王国

- ・首都：ラバト
- ・人口：3603万人
- ・政体：立憲君主制（モハメッド6世国王）
- ・GDP：1119億ドル
- ・主要産業：農業、鉱業、工業、観光業

オマーン国

- ・首都：マスカット
- ・人口：467万人
- ・政体：君主制（ハイサム・ビン・ターリク国王）
- ・GDP：793億ドル
- ・主要産業：石油関連業、農漁業、観光業

カタール国

- ・首都：ドーハ
- ・人口：271万人
- ・政体：首長制（シェイク・タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ首長）
- ・GDP：1201億ドル
- ・主要産業：原油、天然ガス

クウェート国

- ・首都：クウェート
- ・人口：475万人
- ・政体：首長制（シェイク・サバーハ・アール・アハマド・アール・ジャールビル・アール・ザバーハ首長）
- ・GDP：1406億ドル
- ・主要産業：石油

サウジアラビア王国

- ・首都：リヤド
- ・人口：3370万人
- ・政体：君主制（サルマン・ビン・アブドルアジーズ・アール・サウード国王）
- ・GDP：7793億ドル
- ・主要産業：石油、LPG、石油化学

シリア・アラブ共和国

- ・首都：ダマスカス
- ・人口：2240万人
- ・政体：共和制（バッシシャル・アール・アサド大統領）
- ・GDP：737億ドル
- ・主要産業：石油生産業、繊維業、食品加工業

トルコ共和国

- ・首都：アンカラ
- ・人口：8200万人
- ・政体：共和制（元首：レジェップ・タイップ・エルドアン大統領）
- ・GDP：7841億ドル
- ・主要産業：サービス業、工業、農業

バーレーン王国

- ・首都：マナーマ市
- ・人口：150万人
- ・政体：立憲君主制（ハマド・ビン・イーサ・アール・ハリーフア国王）
- ・GDP：383億ドル
- ・主要産業：石油精製、石油化学、金融サービス、アルミニウム製錬、運輸・通信サービスなど

ヨルダン・ハシェミット王国

- ・首都：アンマン
- ・人口：996万人
- ・政体：立憲（世襲）君主制（アブドゥラー2世・イブン・アール・フセイン国王）
- ・GDP：423億ドル
- ・主要産業：製造業、運輸・通信業、金融業、観光業

※外務省ホームページなどをもとに編集部作成。

現在の中東における紛争と政治対立

① シリア情勢

二〇一一年、中東に巻き起こった民主化運動、「アラブの春」。それまでは完全な政治参加がかなわなかった一般民衆が原動力となり、長年にわたる続いた独裁政権がドミノのように次々に倒れた。チュニジアで始まったこの動きはイスラム世界に波及し、シリアでも、独裁を続けてきたアサド政権に対して、反政府運動が起こった。

しかしアサド政権がこの反政府勢力を弾圧したことから、両陣営が争う内戦へと発展し、さらにイラクとシリアにまたがる国家建設をもくろんだ過激派組織「イスラム国（IS）」が加わったことで、アサド政権、反政府勢力、ISの三つ巴の展開を見せることとなる。現時点でISの勢力は衰退したが、政府軍をロシアとイランが支持する一方、反政府勢力を別個にアメリカとトルコが支持するなど複雑な代理戦争としての様相を呈した。

しかし一九年一〇月、トランプ米大統領とエルドアン・トルコ大統領との電話会談を受け、トルコは「平和の泉作戦」と称して北東シリアへの軍事行動に踏み切り、クルド人勢力であるシリア民主軍への攻撃を開始した。二〇年に入ってからには、反体制派最後の拠点である北西部イドリブ県で、アサド政権軍と反体制派を支援するトルコとが相次いで衝突している。

シリア停戦協議は停滞している。今後注目すべきは、アサド政権、反体制派とそれを支えるトルコなど、シリア内戦における主要アクターと交渉可能なロシアの動向であろう。三月五日には、ロシアのプーチン大統領がトルコのエルドアン大統領と停戦に向けた合意を行ったが、その先行きが懸念されている。（関連記事：今井宏平「トルコのシリア越境攻撃」本誌五八号、三八～四三頁）

② イエメン内戦

二〇一一年チュニジアでベン・アリ政権が倒れ、「アラブの春」が実現し

た数日後、飛び火のようにイエメンで大規模なテロが発生した。翌年には、三〇年以上も政権を維持してきたサレハ大統領が退陣に追い込まれ、イエメンは大きな政治的混乱に突入した。

二〇一二年二月、サレハの後継として、長年副大統領を務めてきたハーディが大統領に就任した。しかし、国内の権力争いが激化し、反政府勢力「フーシ」が首都サヌアを武力で掌握すると、ハーディ政権はそれを「グーテター」と非難する一方、一時期はサウジへの亡命を余儀なくされるなど、ハーディ政権とフーシ派の内戦へと発展した。

その過程でハーディ政権を支持するサウジアラビアはアラブ首長国連邦（UAE）などと有志連合を結成して、イエメンへの空爆や地上部隊の派遣など軍事介入を開始した。アメリカは有志連合に加わらないが武器を売却するなど、間接的な支援を行っている。一方のフーシ派は、シリア派の大団イランからの支援を受け、ドローンの開発技術などの軍事面で協力している。

こうして、内部抗争を発端としたハーディ政権とフーシ派の内戦は、サウジアラビアとイランの代理戦争の側面をも有することになった。さらにUAEの支援を受けた南部分離独立派がこれに加わり、三つどもえの代理戦争の様相を呈し、戦火が拡大する事態となった。国際社会は今も解決の糸口を見つげられておらず、「忘れられた内戦」と言われるまでになっている。

③ 核合意をめぐる米・イラン対立

二〇一八年五月、米トランプ政権は、イランの核開発の長期的な抑制、核兵器の運搬手段の開発の制限、またアメリカがテロ組織とみなす中東域内の反米勢力へのイランの支援の抑制ができていない、という理由からイラン核合意（JCPOA）から離脱する旨を宣言した。

以降アメリカは、イランに対する圧力を段階的に強化する方針を決め、イラン産石油を輸入する第三国に対する二次制裁に始まり、鉄鋼・アルミニウム・銅などへの禁輸措置拡大などの経済制裁、またサウジアラビアやUAEへの武器供給の加速など、「最大限の圧力」をかけてきた。一九九年末からは軍事的緊張が加速し、今年一月にはアメリカがイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害した。その後、イラン軍が報復として、イラクにある米軍施設にロケット弾を撃ち込むなど、緊張が高まっている。(関連記事：「緊急企画 臨界寸前の米・イラン関係」本誌五九号、一六～三三頁)

④カタル危機

二〇一七年六月、サウジアラビアやバーレーン、UAE、エジプトなどの周辺諸国がカタルとの国交を断絶し、現在に至るまで事実上の経済封鎖を敷いている。これらの国々は、カタルがイスラム過激派との関係を深め、地域の安定を脅かしているなどの理由で断交に踏み切った。さらに、国交回復の条件の一つとして、カタルを拠点とする衛星テレビ局アルジャジーラの閉鎖を要求している。これに対して、カタルのタミーム首長が「我が国に対する経済封鎖について、われわれの姿勢は何も変わっていない」と述べるなど、断交に屈しない姿勢を強調した。実際に、カタルはイランを含む湾岸諸国以外との関係を強化するなど、独自の外交路線を進めている。水面下では問題解決に向けた交渉が行われているとも言われるが、先行きは不透明である。(関連記事：「掘抜功」カタル 国力回復で独自外交に回帰」本誌本号、七四～七五頁)

⑤中東和平プロセス

一九四八年のイスラエル建国以来、イスラエルとパレスチナの間で紛争が続いている。現在、パレスチナ難民の数は約六一七万人いるとされ(国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)による二〇一九年時点の統計)、この問題をいかに解決するかが国際社会で議論されてきた。日本政府もこれまで、「国家共存」を軸とする交渉による解決を唱えてきた。

そして今年一月、トランプ米大統領が新たな中東和平案を公表した。主

な内容は次の通りである。①パレスチナ国家を樹立し、「二国家共存」を目指す。②ヨルダン深谷やユタヤ入植地の大部分はイスラエルの領土とする。③エルサレムをイスラエルの首都、東エルサレムの一部地域をパレスチナの首都とする。④パレスチナ難民のイスラエルへの帰還は認めない。⑤交渉中では新たな入植地建設を停止する。

トランプ大統領の和平案を受けて、イスラエルは和平案の内容を実施する動きを見せた。また、サウジアラビアやUAEなどの一部アラブ諸国も、和平案に一定の理解を示す声明を発表している。他方、パレスチナ自治政府のアッバス議長は国連安全保障理事会で「和平プロセスの土台を破壊するものだ」と述べ、激しく反発している。さらに、イランやトルコなども反対の立場を示している。(関連記事：「江崎智絵」ネタニヤフ統投のイスラエルと中東和平」本誌五五号、七六～八一頁)

⑥サウジ・イラン関係

中東の地域大国であるサウジアラビアとイランの両国は、かつて中東地域におけるアメリカの「二柱政策」を担う存在だった。しかし、一九七九年のイラン革命を機にイラン・イスラム共和国が樹立されて以降、両国関係は摩擦や対立が絶えない関係にある。二〇一一年の「アラブの春」の時期にサウジアラビア国内で発生したシーア派住民によるデモ活動は、サウジアラビアのイランに対する警戒感をさらに高めるきっかけとなった。そして、一六年一月にサウジアラビアはイランとの国交の断絶に踏み切った。そして、一九九年九月にサウジアラビア東部にある石油施設へのドローンなどによる攻撃が行われた。イエメンのシーア派勢力のフシ派が犯行声明を出したものの、サウジ側にはイランが何らかの形で関与しているという見方が強い。イランへの警戒感もあり、サウジ・イラン関係の動向は中東国際関係に大きな影響を及ぼしている。(関連記事：「近藤重人」サウジ石油施設攻撃の衝撃」本誌五八号、四四～四七頁)

(文責・編集部)